

第 66 期
報 告 書

（平成24年4月1日から）
（平成25年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様には、ご心配、ご迷惑をおかけしておりますが、当社グループ一丸となり、構造改革を速やかに実行することにより、利益体質への変革を着実に果たしていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復の動きが見られましたが、債務危機の影響から欧州の景気は低調に推移致しました。また、アジア地域においても、欧米向けの輸出が低迷したことなどにより、中国等を中心に景気は総じて減速傾向となりました。日本国内におきましては、新政権への期待感もあり、年明け以降、一部で持ち直しの動きも見られましたが、当期を通して見ると、海外景気の減速の影響から輸出や生産が減少し、景気は総じて低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電等の民生用電子機器分野に加え、産業機器分野でも需要が低迷するなど、非常に厳しい状況でありました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、昨年10月より「構造改革」に取り組んでまいりました。具体的には、「900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革」を目標として掲げ、生産拠点の統廃合、人件費の削減、設備投資の原則凍結、在庫の圧縮、事業の選択と集中、新製品開発のスピードアップ等の施策を実行してまいりました。その一環として、当社と日本電工(株)の合併でアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産を行っていた日高エレクトロン(株)（北海道様似郡様似町）を本年3月に解散致しました。

製品開発におきましては、耐電圧性と低抵抗性をあわせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや、製品の高さを抑えるため樹脂モールド加工した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。また、カーエレクトロニクス分野に最適な高い信頼性や高温度対応を実現したアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を開発して市場に投入致しました。更に、電気二重層キャパシタ事業におきましては、乗用車のエネルギー回生システム向けに製品の供給を開始致しました。一方、中国市場のニーズに即した製品開発力を強化するため、昨年6月に、当社グループとしては初めての海外開発拠点となる、貴弥功電子研発（無錫）有限公司を中国江蘇省無錫市に設立致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は929億59百万円（前期比7.3%減）となり、営業損失は69億90百万円（前期営業損失25億96百万円）、経常損失は66億85百万円（前期経常損失26億33百万円）となりました。また構造改革による特別損失の計上などにより、当期純損失は92億52百万円（前期当期純損失49億9百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は830億64百万円（前期比7.2%減）、営業損失は75億57百万円（前期営業損失45億90百万

円）、経常損失は62億円（前期経常損失49億19百万円）、当期純損失は73億74百万円（前期当期純損失61億3百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当に

つきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。次第でございます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（834億50百万円、売上総額の89.8%）
電気二重層キャパシタに増加が見られましたが、世界的な市況悪化によるパソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより、当部門の売上高は前期比6.9%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（32億5百万円、売上総額の3.4%）
アモルファスチョークコイルの増加により、当部門の売上高は前期比4.3%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（47億34百万円、売上総額の5.1%）
世界的な市況悪化に伴い、アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比12.8%の減少となりました。
4. その他の部門（15億68百万円、売上総額の1.7%）
リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前期比28.6%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外で緩やかな景気回復が期待されるものの、欧州における債務危機、米国における財政問題等の懸念材料を背景に予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、昨年10月より取り組んでまいりました「構造改革」の諸施策を引き続き推進し、固定費の削減等による企業体質の強化と、新製品・新事業による収益力の強化を図ってまいります。

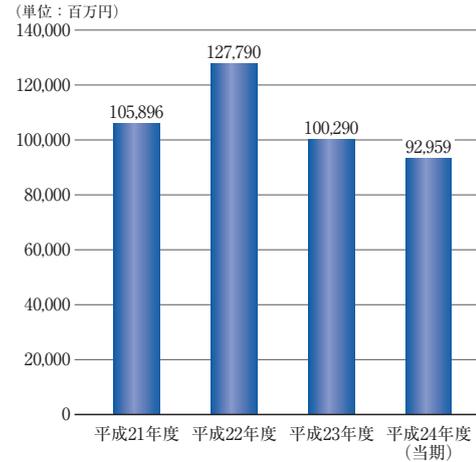
企業体質の強化と致しましては、既存事業の収益構造を再構築すると共に、有利子負債の削減、在庫の削減等により、財務体質を強化致します。新製品・新事業による収益力の強化と致しましては、電気二重層キャパシタ事業の強

化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや樹脂モールドタイプの導電性高分子アルミ固体電解コンデンサといった新製品の拡販に取り組むと共に、当社の強みであります素材分野の基礎研究力を活かして、リチウムイオン電池用電極材料や透明ポリマー電極等の事業化への取り組みを推進してまいります。

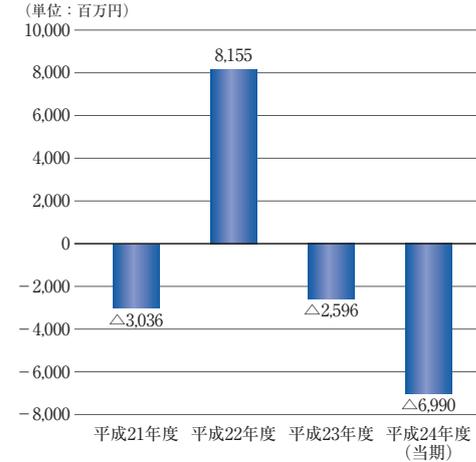
なお、平成26年3月期（平成25年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,040億円（前期比11.9%増）、営業利益50億円（前期営業損失69億90百万円）、経常利益36億円（前期経常損失66億85百万円）、当期純利益27億円（前期当期純損失92億52百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル90円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

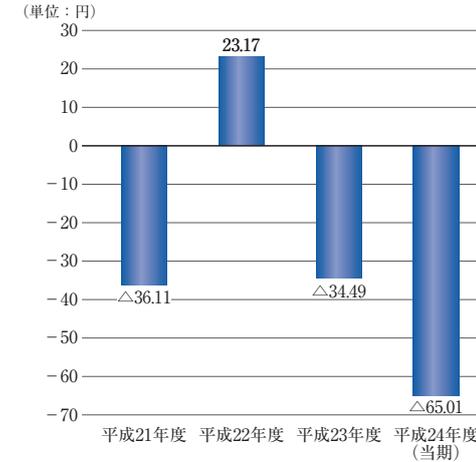
●売上高



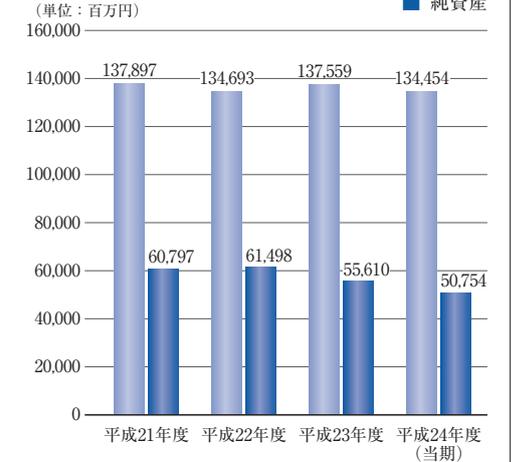
●営業利益



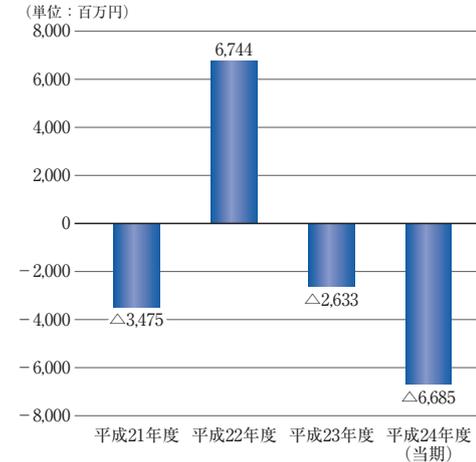
●1株当たり当期純利益



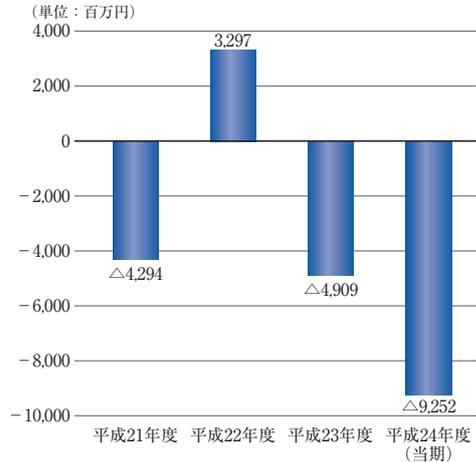
●総資産・純資産



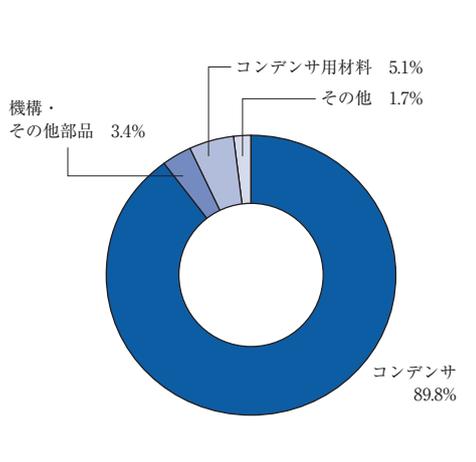
●経常利益



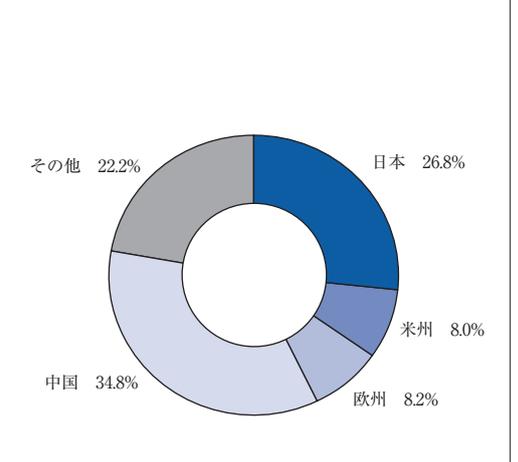
●当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	69,007	70,657
現金及び預金	16,292	17,671
受取手形及び売掛金	22,053	19,615
有価証券	3,000	—
たな卸資産	21,769	27,128
その他	5,953	6,304
貸倒引当金	△62	△63
② 固定資産	65,447	66,901
有形固定資産	48,025	51,700
無形固定資産	2,430	2,227
投資その他の資産	14,990	12,973
資産合計	134,454	137,559

Point①

流動資産は、690億7百万円となり16億50百万円減少致しました。主な要因は、構造改革の施策である在庫圧縮によるたな卸資産の減少53億59百万円であります。

Point②

固定資産は、654億47百万円となり14億54百万円減少致しました。主な要因は、有形固定資産の減少36億75百万円であります。

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
負債の部		
③ 流動負債	43,915	28,076
支払手形及び買掛金	5,581	4,831
短期借入金	26,710	9,772
その他	11,623	13,471
④ 固定負債	39,784	53,872
長期借入金	31,021	45,321
退職給付引当金	7,399	7,012
その他	1,364	1,539
負債合計	83,700	81,948
純資産の部		
株主資本	54,782	64,038
その他の包括利益累計額	△4,197	△8,747
少数株主持分	168	320
純資産合計	50,754	55,610
負債・純資産合計	134,454	137,559

Point③

流動負債は、439億15百万円となり158億39百万円増加致しました。主な要因は、長期借入金からの振り替えによる短期借入金の増加であります。

Point④

固定負債は、397億84百万円となり140億87百万円減少致しました。主な要因は、1年以内に返済期限を迎える長期借入金を短期借入金に振り替えたことによる減少であります。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
⑤ 売上高	92,959	100,290
売上原価	82,880	85,527
売上総利益	10,078	14,763
販売費及び一般管理費	17,068	17,360
営業損失	6,990	2,596
営業外収益	1,432	845
営業外費用	1,127	882
経常損失	6,685	2,633
特別利益	466	158
特別損失	2,640	1,458
⑥ 税金等調整前当期純損失	8,860	3,933
法人税、住民税及び事業税	642	1,110
法人税等調整額	△77	△147
少数株主損益調整前当期純損失	9,425	4,896
少数株主利益(△損失)	△173	12
当期純損失	9,252	4,909

Point⑤

売上高は、パソコン、デジタル家電機器、インバータ、産業機器関連等の需要が減少したことなどにより、前期比73億31百万円減少し、929億59百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純損失は、構造改革損失22億60百万円を計上したことなどにより、88億60百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
⑦ I営業活動によるキャッシュ・フロー	4,651	1,820
⑧ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,925	△12,951
⑨ III財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	12,790
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	△281
V現金及び現金同等物の増減額	644	1,378
VI現金及び現金同等物の期首残高	17,420	16,042
VII現金及び現金同等物の期末残高	18,065	17,420

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失88億60百万円、減価償却費94億58百万円、たな卸資産の減少67億67百万円などにより、46億51百万円の収入となりました。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出55億24百万円などにより、69億25百万円の支出となりました。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達19億73百万円などにより、17億25百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

新製品による成長戦略

当社は平成24年10月1日に、生産拠点の統廃合、人件費の削減、在庫の圧縮等、7つの施策からなる「構造改革」に取り組むことを発表させていただきました。昨今の急激で大きな経営環境の変化に対応するために、固定費の削減により損益分岐点を引き下げて企業体質の強化を図ることを主な目的としております。これまでに計画を上回る進行度で諸施策を実行し、現在も継続的に全社を挙げた活動を推進しております。

一方、構造改革では今後の成長戦略として、新製品開発のスピードアップによる収益確保にも取り組んでおります。その一環としまして、アルミ電解コンデンサでは、LED照明機器向けに長寿命化した「LEシリーズ」を開発致しましたほか、カーエレクトロニクス向けでは長寿命製品「MHLシリーズ」や低ESR製品「MHKシリーズ」、高許容リップル電流品「GPDシリーズ」を開発致しました。また、インバータや汎用電源機器市場向けましては、リード形「KZNシリーズ」、基板自立形「KMTシリーズ」、ネジ端子形「RWR/RWH/LXBシリーズ」を開発して、高性能製品の充実化を図りました。パソコンなどのデジタル機器に多数使用される導電性高分子アルミ固体電解コンデンサでは、新構造の採用で製品の高さを抑えた「PMAシリーズ」を開発致しましたほか、既存製品の小型化、大容量化、低ESR化を推し進めてバリエーションの拡大を図りました。更に、新しいカテゴリのコンデンサとしまして、アルミ電解コンデンサと導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの特長を合わせ持った導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXAシリーズ」を開発致しました。今後、自動車や電源機器市場に向けた販売活動を展開してまいります。

一方、新規事業として取り組んでまいりました電気二重層キャパシタ事業では、平成24年7月から自動車向けに製品供給を開始しており、引き続き更なる販売拡大と事業の強化に取り組んでまいります。また、コンデンサ用材料の基礎研究力を活かした新規事業と致しまして、リチウムイオン電池用の高性能電極材料や、導電性高分子技術を応用した透明ポリマー電極の開発を進行しており、今後事業化に向けた取り組みを本格化してまいります。

今後も引き続き高付加価値な製品をスピーディーに開発し、新製品販売を拡大して収益力の向上に努めますと共に、将来性のある開発品の新規事業化を進めて持続的な企業成長を目指してまいります。



会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	178億8,445万円	
従業員数	連結：6,854名 単独：960名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)	

- (注) 1. 平成24年7月に新潟営業所を開設しております。
2. 埼玉営業所は平成24年12月に本社に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
	海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

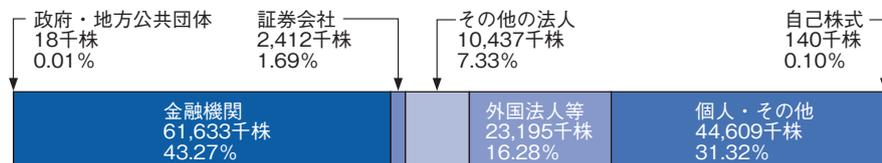
株式の状況 (平成25年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	15,192名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,620千株	8.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,390千株	5.90%
日本生命保険相互会社	6,412千株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,760千株	2.64%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ	2,873千株	2.02%
ロンドンエスエルオムニバスアカウント		
キヤノン電子株式会社	2,499千株	1.76%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PROTFOLIO	2,446千株	1.72%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%

(注) 持株比率は自己株式(140,465株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	古川雅一
専務取締役	柿崎紀明	取締役	伊藤孝行
常務取締役	峰岸克文	常勤監査役	金崎敦
取締役	白石修一	常勤監査役	市川昇
取締役	今春徹	監査役	太田宗男
取締役	上山典男	監査役	金井田克司

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

